

持続的円高に伴う国内産業空洞化

総合電機産業を事例として

榎本俊一

1985年以降の持続的円高は我が国製造業の海外生産移転を恒常化し、海外生産比率は2011年度には32.1%(海外進出企業ベース)に達した。日本では、空洞化について、①海外生産移転には輸出代替効果を相殺する輸出誘発効果が認められる、②海外展開企業は生産性を向上させ国内雇用を増加させる等否定する傾向が強かった。

しかし、総合電機では、白物家電・液晶テレビの9割超が海外生産されるなど空洞化は否定し難い。安倍政権の超金融緩和は「超円高」を終焉させたが、円安でも輸出は増えず国内生産・雇用に拡大の気配はない。総合電機衰退に関しては、選択と集中の不徹底、ビジネス・モデル転換の失敗など経営学的な批判が多い。本報告では、総合電機衰退を「持続的円高」の観点から一貫したストーリーとして再構成し、為替変動が国内産業・雇用基盤に如何なる影響を与え得るかを実態的に説明したい。

第一に、急激な円高に直面した電機各社は国内ものづくり基盤を維持するため、国内生産を高付加価値シフトし、コモディティは低賃金労働の豊富な海外生産する戦略を採った。円高が天井知らずに進行した結果、各社は次々と競争力を喪失したコア事業の救済に精一杯となり、「選択と集中」に取り組めないまま事業ポートフォリオの劣化が進んだ。また、海外シフトには巨額の投資を要し、半導体・液晶等の戦略投資が後手に回ったため、後発国メーカーにキャッチアップされる。

第二に、総合電機の国内生産縮小と海外生産移転は“drastic”であり、海外に同伴できた一部を除き、多くの協力企業や関連企業との取引関係が消滅。強みとされた親企業と協力企業群の協業関係が縮小解体した。同時に、海外への量産機能移転が高付加価値品にも及ぶと、国内工場は海外工場のマザー工場ないし試作ラインに変質し、「ものづくり現場」は海外に移る。量産機能喪失により、工場での技能継承や技能育成も難しくなっており、1990年代末以降の雇用非正規化はそれに拍車を掛けた。

以上、総合電機産業の国内ものづくり基盤は空洞化しており、もはや国民に安定な就業機会と所得を保障する力を欠く。円相場が購買力平価理論値のトレンドを著しく逸脱して年間に10~30%も変動する場合、国民経済の健全な発展のため、長期的な変動緩和策が採られて然るべきである。これまで長期的な為替安定策は本格的に検討されてこなかったが、国内雇用基盤の維持の観点から、早急な取組が必要ではないか。